

更別村財政事情説明書

令和2年5月

北海道河西郡更別村

財 政 事 情 説 明 書 の 内 容

第 1 . 令和 2 年度当初予算の状況 P 1 ～ P 7

歳出予算性質別内訳の額 普通会計等財政状況調より

その他の額 決算書より

第 2 . 令和元年度財政運営の状況（下半期における歳入歳出予算の状況） . . . P 8 ～ P 1 5

収入済額・支出済額 例月出納検査調書より

その他の額 予算書より

第 3 . 村税の徴収実績等の状況 P 1 6 ～ P 1 7

令和 2 年度村税当初予算の状況 予算書より

令和元年度下半期における村税の状況 例月出納検査調書より

第 4 . 村債及び一時借入金 P 1 8 ～ P 1 9

村債 一般会計等財政状況調より

一時借入金 一時金借入金整理簿より

更 別 村 財 政 事 情 説 明 書

この財政事情説明書は、「更別村財政事情説明書の作成及び公表に関する条例（昭和59年6月21日条例第31号）」に基づき、一般会計及び特別会計について、令和2年度当初予算の状況及び平成元年度下半期における財政運営の状況のほか、村税の状況、村債及び一時借入金の状況について、その概要を報告するものです。

第1 令和2年度当初予算の状況

1 あらまし

新型コロナウイルス感染症が、世界的な広がりを見せている中、迅速な情報収集や感染防止に全庁を挙げて対応をしているところです。

経済は、長期にわたる回復基調が継続しているものの、個人消費においては消費税率の引き上げに伴う需要の減少等、影響が懸念されるところです。

本年は第6期総合計画の3年目となります。まち・ひと・しごと創成総合戦略に合わせて、また、スーパーシティ構想の採択も目指し、「住みたい、住み続けたいまち、とらきろう みんなの夢大地」の豊かで持続可能な更別村の実現に向けてすすんでいます。

基幹産業である農業については、昨年度は長年にわたり培われた高い農業技術と生産者をはじめ関係者の皆様の不断のご努力により史上最高の粗生産額を上げられました。

第1表 会計別当初予算額の推移

(単位：千円・%)

年 度	一 般 会 計		特 別 会 計		計	
	当初予算額	対前年度比	当初予算額	対前年度比	当初予算額	対前年度比
平成18年度	3,907,758	105.5	1,495,996	103.7	5,403,754	105.0
平成19年度	3,954,336	101.2	1,673,465	111.9	5,627,801	104.1
平成20年度	3,518,582	89.0	1,416,506	84.6	4,935,088	87.7
平成21年度	3,944,658	112.1	1,469,359	103.7	5,414,017	109.7
平成22年度	3,680,987	93.3	1,463,069	99.6	5,144,056	95.0
平成23年度	3,426,516	93.1	1,459,158	99.7	4,885,674	95.0
平成24年度	4,044,796	118.0	1,477,910	101.3	5,522,706	113.0
平成25年度	4,061,507	100.4	1,501,089	101.6	5,562,596	100.7
平成26年度	4,232,858	104.2	1,423,955	94.9	5,656,813	101.7
平成27年度	4,692,357	110.9	1,508,728	106.0	6,201,085	109.6
平成28年度	4,368,481	93.1	1,535,475	101.8	5,903,956	95.2
平成29年度	4,551,143	104.2	1,555,235	101.3	6,106,378	103.4
平成30年度	4,510,308	99.1	1,707,088	109.8	6,217,396	101.8
令和元年度	4,386,453	97.3	1,734,998	101.6	6,121,451	98.5
令和2年度	4,585,471	104.5	1,779,295	102.6	6,364,766	104.0

2 一般会計

令和2年度一般会計当初予算総額は4,585,471千円で、骨格予算だった前年度と比較しますと199,018千円1.7%の増となっています。

第2表 一般会計当初予算額の推移

(単位：千円・%)

年 度	当初予算額	対前年度比較	一 般 財 源				対前年度比較
			村 税	地方交付税	その他	計	
平成18年度	3,907,758	105.5	377,385	1,786,000	569,256	2,732,641	100.0
平成19年度	3,954,336	101.2	419,271	1,771,778	616,162	2,807,211	102.7
平成20年度	3,518,582	89.0	401,961	1,902,714	558,483	2,863,158	102.0
平成21年度	3,944,658	112.1	407,281	1,927,957	459,928	2,795,166	97.6
平成22年度	3,680,987	93.3	440,053	1,989,957	468,017	2,898,027	103.7
平成23年度	3,426,516	93.1	469,371	1,848,994	395,246	2,713,611	93.6
平成24年度	4,044,796	118.0	497,363	1,916,301	477,909	2,891,573	106.6
平成25年度	4,061,507	100.4	483,601	1,960,069	466,717	2,910,387	100.7
平成26年度	4,232,858	104.2	493,594	2,124,672	476,831	3,095,097	106.3
平成27年度	4,692,357	110.9	491,204	2,055,697	528,794	3,075,695	105.7
平成28年度	4,368,481	93.1	553,909	1,933,264	543,490	3,030,663	97.9
平成29年度	4,551,143	104.2	546,878	1,968,056	518,828	3,033,762	98.6
平成30年度	4,510,308	99.1	606,927	1,961,462	630,689	3,199,078	105.6
令和元年度	4,386,453	96.4	608,403	1,970,000	660,497	3,238,900	106.9
令和2年度	4,585,471	101.7	648,795	1,920,000	669,224	3,238,019	106.7

年 度	特 定 財 源					対前年 度比較
	国庫支出金	道支出金	村 債	その他	計	
平成18年度	63, 805	74, 675	334, 100	702, 537	1, 175, 117	121. 0
平成19年度	166, 486	83, 344	419, 000	478, 295	1, 147, 125	97. 6
平成20年度	97, 121	82, 969	173, 400	301, 934	655, 424	57. 1
平成21年度	69, 311	84, 759	653, 700	341, 722	1, 149, 492	175. 4
平成22年度	102, 724	93, 727	227, 700	358, 809	782, 960	68. 1
平成23年度	122, 832	98, 462	181, 300	310, 311	712, 905	91. 1
平成24年度	219, 393	123, 579	393, 200	417, 051	1, 153, 223	161. 8
平成25年度	171, 109	116, 059	421, 700	442, 252	1, 151, 120	99. 8
平成26年度	215, 543	118, 721	392, 600	410, 897	1, 137, 761	98. 8
平成27年度	151, 005	223, 229	581, 100	661, 328	1, 616, 662	142. 1
平成28年度	252, 643	221, 137	489, 100	374, 938	1, 337, 818	82. 8
平成29年度	231, 624	257, 004	574, 200	454, 553	1, 517, 381	113. 4
平成30年度	286, 431	244, 733	455, 399	431, 966	1, 418, 529	106. 0
令和元年度	286, 624	252, 041	178, 800	430, 088	1, 147, 553	75. 6
令和 2 年度	350, 486	266, 410	421, 768	308, 788	1, 347, 452	117. 4

(1) 歳入

歳入の構成をみますと、第3表及び図1に示すとおり地方交付税が1,920,000千円41.9%と最も多く、以下、村税648,795千円14.1%、国道支出金616,896千円13.4%、村債421,768千円9.2%となっており、これらで全体のおおよそ78.6%を占めております。

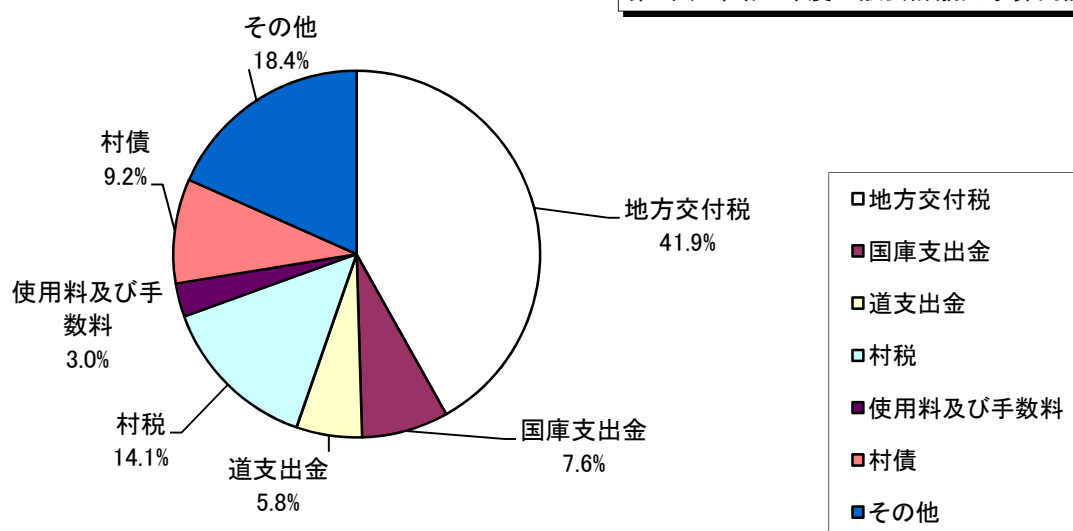
また、歳入をその用途が特定される特定財源とそれ以外の一般財源とに分けてみますと、第2表及び第4表に示すとおり、特定財源は予算総額の33.3%、一般財源は予算総額の66.7%を占めています。

第3表 令和2年度一般会計歳入予算内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
村 税	648,795	14.1	608,403	13.9	40,392	106.6
地 方 譲 与 税	137,811	3.0	134,397	3.1	3,414	102.5
利 子 割 交 付 金	579	0.0	594	0.0	△ 15	97.5
配 当 割 交 付 金	870	0.0	1,028	0.0	△ 158	84.6
株式等譲渡所得割交付金	737	0.0	860	0.0	△ 123	85.7
地方消費税交付金	64,467	1.4	61,814	1.4	2,653	104.3
自動車取得税交付金	0	0.0	11,833	0.3	△ 11,833	皆減
環境性能割交付金	11,320	0.2	6,634	0.2	4,686	170.6
地方特例交付金	2,852	0.1	3,507	0.1	△ 655	81.3
地 方 交 付 税	1,920,000	41.9	1,970,000	44.9	△ 50,000	97.5
交通安全対策特別交付金	785	0.0	818	0.0	△ 33	96.0
分担金及び負担金	62,091	1.4	64,672	1.5	△ 2,581	96.0
使用料及び手数料	135,763	3.0	126,999	2.9	8,764	106.9
国 庫 支 出 金	350,486	7.6	286,624	6.5	63,862	122.3
道 支 出 金	266,410	5.8	252,041	5.7	14,369	105.7
財 産 収 入	18,618	0.4	22,707	0.5	△ 4,089	82.0
寄 附 金	16,000	0.3	10,360	0.2	5,640	154.4
繰 入 金	398,721	8.7	416,142	9.5	△ 17,421	95.8
繰 越 金	50,000	1.1	50,000	1.1	0	100.0
諸 収 入	77,398	1.7	87,734	2.0	△ 10,336	88.2
村 債	421,768	9.2	269,286	6.1	152,482	156.6
計	4,585,471	100.0	4,386,453	100.0	199,018	104.5

第1図 令和2年度一般会計歳入予算内訳



第4表 令和2年度一般会計歳出予算財源内訳

(単位：千円・%)

年 度		当初予算額 (A)	特 定 財 源					一 般 財 源	
			国道支出金	村 債	その他	計 (B)	(B)/(A)	(C)	(C)/(A)
議 会 費		50,316	0	0	0	0	0.0	50,316	100.0
総 務 費		948,878	88,752	8,600	40,997	138,349	14.6	810,529	85.4
民 生 費		645,670	234,943	7,272	40,688	282,903	43.8	362,767	56.2
衛 生 費		345,266	3,610	17,428	19,448	40,486	11.7	304,780	88.3
労 働 費		5,136	0	0	23	23	0.4	5,113	99.6
農林水産業費		399,008	153,444	32,200	82,307	267,951	67.2	131,057	32.8
商 工 費		118,989	5,198	7,000	50,129	62,327	52.4	56,662	47.6
土 木 費		577,041	104,560	164,500	127,574	396,634	68.7	180,407	31.3
消 防 費		260,866	0	74,200	71	74,271	28.5	186,595	71.5
教 育 費		522,728	26,389	29,700	12,197	68,286	13.1	454,442	86.9
災 害 復 旧 費		4,391	0	0	0	0	0.0	4,391	100.0
公 債 費		702,784	0	0	16,200	16,200	2.3	686,584	97.7
諸 支 出 金		1,898	0	0	22	22	1.2	1,876	98.8
予 備 費		2,500	0	0	0	0	0.0	2,500	100.0
計 (D)		4,585,471	616,896	340,900	389,656	1,347,452	29.4	3,238,019	70.6
前 年 度 (E)		4,386,453	538,665	178,800	430,088	1,147,553	26.2	3,238,900	73.8
比較	(D－E)	199,018	78,231	162,100	△ 40,432	199,899	3.2	△ 881	△ 3.2
	(D／E)	104.5	114.5	190.7	90.6	117.4	－	100.0	－

(2) 歳 出

歳出予算を目的別にみますと、第5表及び第2図に示すとおり総務費が948,878千円20.7%と最もおおきな割合を占めています。以下、公債費702,784千円15.3%、民生費645,670千円14.1%、土木費577,041千円12.6%、教育費522,728千円11.4%となっています。

また、歳出予算を性質別にみますと、第6表及び第3図に示すとおり、消費的経費が2,875,018千円62.7%、投資的経費が671,014千円14.6%を占めており、公債費702,784千円15.3%、繰出金212,433千円4.6%等となっています。

消費的経費のうち物件費846,877千円18.5%、補助費等928,094千円20.2%、人件費881,136千円19.2%となっています。

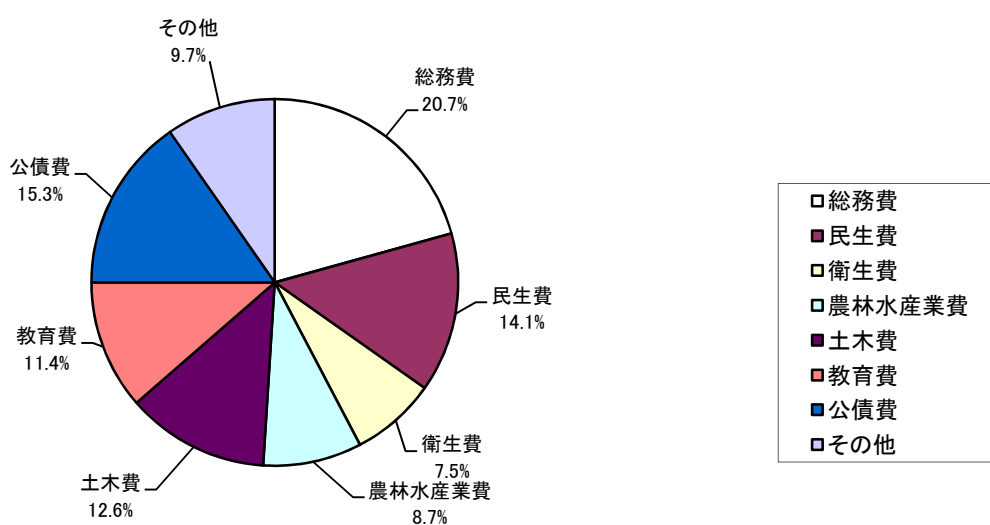
なお、会計年度任用職員制度の実施により、賃金（物件費）が廃止され人件費へと振り替わっています。

第5表 令和2年度一般会計歳出予算内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
議 会 費	50,316	1.1	50,331	1.1	△ 15	100.0
総 務 費	948,878	20.7	945,751	21.6	3,127	100.3
民 生 費	645,670	14.1	604,682	13.8	40,988	106.8
衛 生 費	345,266	7.5	333,795	7.6	11,471	103.4
労 働 費	5,136	0.1	4,921	0.1	215	104.4
農 林 水 産 業 費	399,008	8.7	424,327	9.7	△ 25,319	94.0
商 工 費	118,989	2.6	117,502	2.7	1,487	101.3
土 木 費	577,041	12.6	491,903	11.2	85,138	117.3
消 防 費	260,866	5.7	178,169	4.1	82,697	146.4
教 育 費	522,728	11.4	458,301	10.4	64,427	114.1
災 害 復 旧 費	4,391	0.1	8,684	0.2	△ 4,293	50.6
公 債 費	702,784	15.3	763,931	17.4	△ 61,147	92.0
諸 支 出 金	1,898	0.0	1,656	0.0	242	114.6
予 備 費	2,500	0.1	2,500	0.1	0	100.0
計	4,585,471	100.0	4,386,453	100.0	199,018	104.5

第2図 令和2年度一般会計歳出予算内訳

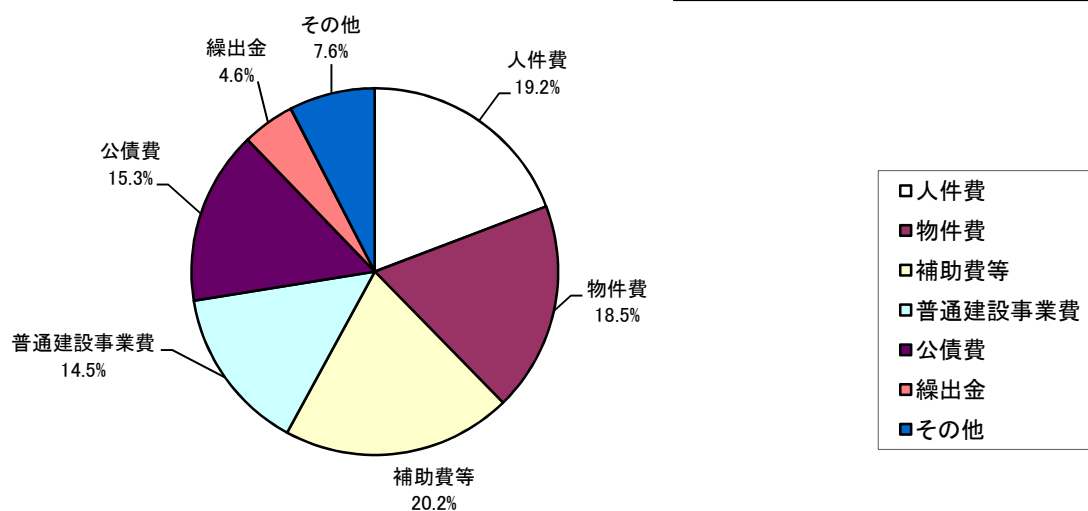


第6表 令和2年度一般会計歳出予算性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
I 消費的経費	2,875,018	62.7	2,574,412	58.7	300,606	111.7
1 人件費	881,136	19.2	678,150	15.5	202,986	129.9
2 物件費	846,877	18.5	895,071	20.4	△ 48,194	94.6
3 維持補修費	52,422	1.1	77,082	1.8	△ 24,660	68.0
4 扶助費	166,489	3.6	179,363	4.1	△ 12,874	92.8
5 補助費等	928,094	20.2	744,746	17.0	183,348	124.6
II 投資的経費	671,014	14.6	604,627	13.8	66,387	111.0
1 普通建設事業費	666,623	14.5	595,943	13.6	70,680	111.9
2 災害復旧事業費	4,391	0.1	8,684	0.2	△ 4,293	50.6
III 公債費	702,784	15.3	763,931	17.4	△ 61,147	92.0
IV 積立金	44,692	1.0	37,059	0.8	7,633	120.6
V 出資金・貸付金	77,030	1.7	83,898	1.9	△ 6,868	91.8
VI 繰出金	212,433	4.6	320,026	7.3	△ 107,593	66.4
VII 予備費	2,500	0.1	2,500	0.1	0	100.0
計	4,585,471	100.0	4,386,453	100.0	199,018	104.5

第3図 令和2年度一般会計歳出予算性質別内訳



(3) 村 債

令和２年度に起こすことのできる村債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、第７表のとおりです。

第７表 令和２年度当初予算の村債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
学校教育施設等整備事業債	13,300	普通貸借又は証券発行	年3.0%以内	政府資金、地方公共団体金融機構及び金融機関等の融資条件による。 ただし、村財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
緊急防災・減債事業債	74,200	同上	同上	同上
過疎対策事業費	253,400	同上	同上	同上
臨時財政対策債	80,868	同 上	年3.0%以内 (ただし金利見直し方式で借入れる政府資金、地方公共団体金融機構及び金融機関等について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	同 上
計	421,768			

3 特別会計

令和２年度における特別会計は第８表のとおりであり、当初予算の総額は1,779,295千円で、前年度と比較しますと44,297千円2.6%の増となっています。

なお、公営企業会計の簡易水道事業及び公共下水道事業は、それぞれ収益的支出と資本的支出をの合算額を記入しています。

第８表 令和２年度特別会計予算内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和２年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (A)	比 較	
			(A)－(B)	(A)／(B)
国民健康保険特別会計 事業勘定	560,776	523,839	36,937	107.1
国民健康保険特別会計 診療施設勘定	322,683	329,402	△ 6,719	98.0
簡易水道事業特別会計	185,366	235,210	△ 49,844	78.8
公共下水道事業特別会計	277,222	227,529	49,693	121.8
介護保険事業特別会計 事業勘定	371,834	359,252	12,582	103.5
介護保険事業特別会計 サービス事業勘定	2,059	1,956	103	105.3
後期高齢者医療事業特別会計	59,355	57,810	1,545	102.7
計	1,779,295	1,734,998	44,297	102.6

第2 令和元年度財政運営の状況

1 一般会計

令和元年度下半期における一般会計の歳入歳出予算について説明します。

(1) 歳入予算

令和元年度の最終予算額は、第9表に示すとおり5,029,725千円となりました。これを前年度同期と比較しますと▲291,403千円5.5%の減となりました。
収入状況は第11表に示すとおりです。

第9表 令和元年度一般会計歳入最終予算財源内訳

(単位：千円・%)

区 分	最終予算額	特 定 財 源		一 般 財 源		構 成 内 訳	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	特定財源	一般財源
村 税	652,397	0	0.0	652,397	17.6	0.0	100.0
地 方 譲 与 税	136,123	1,726	0.1	134,397	3.6	1.3	98.7
利 子 割 交 付 金	507	0	0.0	507	0.0	0.0	100.0
配 当 割 交 付 金	1,136	0	0.0	1,136	0.0	0.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	860	0	0.0	860	0.0	0.0	100.0
地方消費税交付金	58,270	0	0.0	58,270	1.6	0.0	100.0
自動車取得税交付金	15,591	0	0.0	15,591	0.4	0.0	100.0
環境性能割交付金	6,634	0	0.0	6,634	0.2	0.0	100.0
地方特例交付金	9,400	5,323	0.4	4,077	0.1	56.6	43.4
地 方 交 付 税	1,961,839	0	0.0	1,961,839	52.9	0.0	100.0
交通安全対策特別交付金	818	0	0.0	818	0.0	0.0	100.0
分担金及び負担金	53,448	51,936	3.9	1,512	0.0	97.2	2.8
使用料及び手数料	128,107	58,279	4.4	69,828	1.9	45.5	54.5
国 庫 支 出 金	311,922	311,922	23.6	0	0.0	100.0	0.0
道 支 出 金	396,810	396,810	30.0	0	0.0	100.0	0.0
財 産 収 入	35,799	9,051	0.7	26,748	0.7	25.3	74.7
寄 附 金	15,360	15,360	1.2	0	0.0	100.0	0.0
繰 入 金	676,453	191,522	14.5	484,931	13.1	28.3	71.7
繰 越 金	192,163	0	0.0	192,163	5.2	0.0	100.0
諸 収 入	91,200	80,320	6.1	10,880	0.3	88.1	11.9
村 債	284,888	201,000	15.2	83,888	2.3	70.6	29.4
計	5,029,725	1,323,249	100.0	3,706,476	100.0	26.3	73.7

第10表 令和元年度一般会計歳入最終予算内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度					平成30年度		比 較		
	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	
村 税	608,403	29,090	14,904	652,397	13.0	642,847	12.1	9,550	101.5	
地 方 譲 与 税	134,397	1,726	0	136,123	2.7	136,059	2.6	64	100.0	
利 子 割 交 付 金	594	0	△ 87	507	0.0	875	0.0	△ 368	57.9	
配 当 割 交 付 金	1,028	0	108	1,136	0.0	1,100	0.0	36	103.3	
株式等譲渡所得割交付金	860	0	0	860	0.0	819	0.0	41	105.0	
地方消費税交付金	61,814	0	△ 3,544	58,270	1.2	62,804	1.2	△ 4,534	92.8	
自動車取得税交付金	11,833	0	3,758	15,591	0.3	29,055	0.5	△ 13,464	53.7	
環境性能割交付金	6,634	0	0	6,634	0.1	0	0.0	6,634	皆増	
地方特例交付金	3,507	5,893	0	9,400	0.2	888	0.0	8,512	1,058.6	
地 方 交 付 税	1,970,000	△ 8,161	0	1,961,839	39.0	1,972,913	37.1	△ 11,074	99.4	
交通安全対策特別交付金	818	0	0	818	0.0	808	0.0	10	101.2	
分担金及び負担金	64,672	0	△ 11,224	53,448	1.1	58,554	1.1	△ 5,106	91.3	
使用料及び手数料	126,999	220	888	128,107	2.5	132,710	2.5	△ 4,603	96.5	
国 庫 支 出 金	286,624	46,880	△ 21,582	311,922	6.2	367,939	6.9	△ 56,017	84.8	
道 支 出 金	252,041	149,273	△ 4,504	396,810	7.9	816,392	15.3	△ 419,582	48.6	
財 産 収 入	22,707	1,627	11,465	35,799	0.7	33,327	0.6	2,472	107.4	
寄 附 金	10,360	5,000	0	15,360	0.3	14,995	0.3	365	102.4	
繰 入 金	416,142	△ 18,335	278,646	676,453	13.4	275,124	5.2	401,329	245.9	
繰 越 金	50,000	142,163	0	192,163	3.8	153,621	2.9	38,542	125.1	
諸 収 入	87,734	11,056	△ 7,590	91,200	1.8	87,243	1.6	3,957	104.5	
村 債	269,286	7,102	8,500	284,888	5.7	533,055	10.0	△ 248,167	53.4	
計	4,386,453	373,534	269,738	5,029,725	100.0	5,321,128	100.0	△ 291,403	94.5	

第11表 令和元年度一般会計の収入状況（令和2年3月31日現在）

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度			比 較		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率
村 税	652,397	639,996	98.1	642,847	581,511	90.5	9,550	58,485	7.6
地 方 譲 与 税	136,123	142,207	104.5	136,059	140,732	103.4	64	1,475	1.0
利 子 割 交 付 金	507	434	85.6	875	1,046	119.5	△ 368	△ 612	△ 33.9
配 当 割 交 付 金	1,136	1,434	126.2	1,100	1,489	135.4	36	△ 55	△ 9.1
株式等譲渡所得割交付金	860	943	109.7	819	1,508	184.1	41	△ 565	△ 74.5
地方消費税交付金	58,270	60,011	103.0	62,804	62,416	99.4	△ 4,534	△ 2,405	3.6
自動車取得税交付金	15,591	15,651	100.4	29,055	34,967	120.3	△ 13,464	△ 19,316	△ 20.0
環境性能割交付金	6,634	4,520	68.1	0	0	#DIV/0!	6,634	4,520	皆増
地方特例交付金	9,400	9,761	103.8	888	1,012	114.0	8,512	8,749	△ 10.1
地 方 交 付 税	1,961,839	2,056,871	104.8	1,972,913	2,040,323	103.4	△ 11,074	16,548	1.4
交通安全対策特別交付金	818	741	90.6	808	903	111.8	10	△ 162	△ 21.2
分担金及び負担金	53,448	52,626	98.5	58,554	51,759	88.4	△ 5,106	867	10.1
使用料及び手数料	128,107	124,045	96.8	132,710	170,822	128.7	△ 4,603	△ 46,777	△ 31.9
国 庫 支 出 金	311,922	232,839	74.6	367,939	198,968	54.1	△ 56,017	33,871	20.6
道 支 出 金	396,810	354,800	89.4	816,392	208,990	25.6	△ 419,582	145,810	63.8
財 産 収 入	35,799	35,659	99.6	33,327	34,345	103.1	2,472	1,314	△ 3.4
寄 附 金	15,360	14,035	91.4	14,995	10,402	69.4	365	3,633	22.0
繰 入 金	676,453	551,458	81.5	275,124	226,665	82.4	401,329	324,793	△ 0.9
繰 越 金	192,163	194,819	101.4	153,621	157,962	102.8	38,542	36,857	△ 1.4
諸 収 入	91,200	89,775	98.4	87,243	86,034	98.6	3,957	3,741	△ 0.2
村 債	284,888	158,688	55.7	533,055	321,470	60.3	△ 248,167	△ 162,782	△ 4.6
計	5,029,725	4,741,313	94.3	5,321,128	4,333,324	81.4	△ 291,403	407,989	12.8

(2) 歳出予算

令和元年度の最終予算額は、歳入予算額同様5,029,725千円、支出済額4,918,073千円で、支出率は97.8%（前年度同期比82.0%）と繰越す事業が少ないことから高率となっております。

なお、歳出予算の内訳は第12表、第13表及び第14表に示すとおりです。

第12表 令和元年度一般会計の支出状況（令和2年3月31日現在）

（単位：千円・％）

区 分	令和元年度			平成30年度			比 較		
	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率
議 会 費	50,389	50,161	99.5	51,832	51,636	99.6	△ 1,443	△ 1,475	△ 0.1
総 務 費	1,383,352	1,113,591	80.5	1,073,438	1,011,960	94.3	309,914	101,631	△ 13.8
民 生 費	614,020	656,520	106.9	780,165	517,026	66.3	△ 166,145	139,494	40.7
衛 生 費	301,302	193,180	64.1	342,920	218,138	63.6	△ 41,618	△ 24,958	0.5
労 働 費	6,943	5,549	79.9	7,149	5,563	77.8	△ 206	△ 14	2.1
農 林 水 産 業 費	549,860	905,566	164.7	995,481	594,884	59.8	△ 445,621	310,682	104.9
商 工 費	114,651	113,365	98.9	133,370	132,236	99.1	△ 18,719	△ 18,871	△ 0.3
土 木 費	490,510	420,510	85.7	563,431	505,916	89.8	△ 72,921	△ 85,406	△ 4.1
消 防 費	179,122	175,233	97.8	170,368	162,182	95.2	8,754	13,051	2.6
教 育 費	456,161	409,160	89.7	450,122	422,411	93.8	6,039	△ 13,251	△ 4.1
災 害 復 旧 費	3,291	0	0.0	5,869	653	11.1	△ 2,578	△ 653	△ 11.1
公 債 費	874,306	874,295	100.0	742,446	741,933	99.9	131,860	132,362	0.1
諸 支 出 金	3,318	943	28.4	2,037	968	47.5	1,281	△ 25	△ 19.1
予 備 費	2,500	0	0.0	2,500	0	0.0	0	0	0.0
計	5,029,725	4,918,073	97.8	5,321,128	4,365,506	82.0	△ 291,403	552,567	15.7

第 1 3 表 令和元年度一般会計歳出最終予算内訳

(単位：千円・％)

区 分	令和元年度					平成30年度		比 較		
	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)	
議 会 費	50,331	4,925	△ 1,189	50,389	1.0	51,832	1.0	△ 1,443	97.2	
総 務 費	945,751	139,636	123,190	1,383,352	27.5	1,073,438	20.2	309,914	128.9	
民 生 費	604,682	39,961	128,377	614,020	12.2	780,165	14.7	△ 166,145	78.7	
衛 生 費	333,795	△ 2,143	△ 39,394	301,302	6.0	342,920	6.4	△ 41,618	87.9	
労 働 費	4,921	2,800	552	6,943	0.1	7,149	0.1	△ 206	97.1	
農 林 水 産 業 費	424,327	147,653	511,675	549,860	10.9	995,481	18.7	△ 445,621	55.2	
商 工 費	117,502	△ 1,174	△ 5,604	114,651	2.3	133,370	2.5	△ 18,719	86.0	
土 木 費	491,903	22,547	△ 39,273	490,510	9.8	563,431	10.6	△ 72,921	87.1	
消 防 費	178,169	1,342	△ 1,215	179,122	3.6	170,368	3.2	8,754	105.1	
教 育 費	458,301	16,111	△ 15,395	456,161	9.1	450,122	8.5	6,039	101.3	
災 害 復 旧 費	8,684	0	△ 3,240	3,291	0.1	5,869	0.1	△ 2,578	56.1	
公 債 費	763,931	0	△ 1,722	874,306	17.4	742,446	14.0	131,860	117.8	
諸 支 出 金	1,656	1,876	2	3,318	0.1	2,037	0.0	1,281	162.9	
予 備 費	2,500	0	0	2,500	0.0	2,500	0.0	0	100.0	
計	4,386,453	373,534	656,764	5,029,725	100.0	5,321,128	100.0	△ 291,403	94.5	

第 1 4 表 令和元年度歳出最終予算財源内訳

(単位：千円・％)

区 分	令和元年度								平成30年度		比 較		
	予算額 (A)	特 定 財 源					一般財源 (C)	(C)/(A)	特定財源 (D)	一般財源 (E)	(B)/(D)	(C)/(E)	
		国道支出金	地方債	その他	計(B)	(B)/(A)							
議 会 費	50,389	0	0	0	0	0.0	50,389	100.0	0	51,832	0.0	97.2	
総 務 費	1,383,352	91,718	2,000	42,265	135,983	9.8	1,247,369	90.2	124,736	948,702	109.0	131.5	
民 生 費	614,020	203,232	13,284	61,137	277,653	45.2	336,367	54.8	446,942	333,223	62.1	100.9	
衛 生 費	301,302	8,435	5,716	14,255	28,406	9.4	272,896	90.6	46,511	296,409	61.1	92.1	
労 働 費	6,943			24	24	0.3	6,919	99.7	26	7,123	92.3	97.1	
農 林 水 産 業 費	549,860	290,129	26,300	88,632	405,061	73.7	144,799	26.3	851,600	143,881	47.6	100.6	
商 工 費	114,651	4,987	7,000	50,150	62,137	54.2	52,514	45.8	91,863	41,507	67.6	126.5	
土 木 費	490,510	84,096	97,400	109,595	291,091	59.3	199,419	40.7	350,671	212,760	83.0	93.7	
消 防 費	179,122			1,414	1,414	0.8	177,708	99.2	2,560	167,808	55.2	105.9	
教 育 費	456,161	18,184	35,100	25,907	79,191	17.4	376,970	82.6	97,111	353,011	81.5	106.8	
災害復旧費	3,291			0	0	0.0	3,291	100.0	0	5,869	0.0	56.1	
公 債 費	874,306			16,200	16,200	1.9	858,106	98.1	16,200	726,246	100.0	118.2	
諸支出金	3,318			83	83	2.5	3,235	97.5	580	1,457	14.3	222.0	
予 備 費	2,500				0	0.0	2,500	100.0	0	2,500	0.0	100.0	
計	5,029,725	700,781	186,800	409,662	1,297,243	25.8	3,732,482	74.2	2,028,800	3,292,328	63.9	113.4	

(3) 継続費

令和元年度における継続費の補正の状況は第15表のとおりです。

第15表 継続費の補正状況

(単位：千円)

[illegible]

(4) 繰越明許費

令和元年度における繰越明許費の補正の状況は第16表のとおりです。

第16表 繰越明許費の状況

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3. 民生費	2. 児童福祉費	児童福祉事業経費	509
合 計			509

(5) 債務負担行為

平成30年度における債務負担行為の補正の状況は第17表のとおりです。

第17表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
国営施設応急対策事業札内川地区（令和元年度）	事業完了の翌年度に償還	13,382
	（予定工期：令和3年度まで）	
合 計		13,382

(6) 村 債

令和元年度における村債の補正の状況は第18表のとおりです。

第 1 8 表 村債の補正の状況

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額		起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	下半期補正前	最終補正後			
過疎対策事業債	170,900	184,300	普通貸借又は証券発行	年3.0%以内	政府資金、地方公共団体金融機構及び金融機関等の融資条件による。ただし、村財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
臨時財政対策債	83,888	83,888	同 上	年3.0%以内 (ただし金利見直し方式で借入れる政府資金、地方公共団体金融機構及び金融機関等について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	同 上
一般単独事業債	21,600	16,700	普通貸借又は証券発行	年3.0%以内	同 上
計	254,788	268,188			

2 特別会計

令和元年度下半期における特別会計の予算の補正状況と、収入支出の状況です。

予算の補正の状況は、第19表のとおりであり、最終予算額は1,827,891千円となりました。

また、各会計の3月31日現在における収入及び支出状況は第20表及び第21表のとおりです。

なお、公営企業会計である簡易水道及び公共下水道については、収入済額は会計上未収金額は表示されないため、調定額を記載しています。

第19表 令和元年度特別会計最終予算内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度					平成30年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
国保（事業勘定）	523,839	16,953	41,263	582,055	11.6	551,462	11.0	30,593	105.5
国保（診療施設）	329,402	△ 8,363	△ 1,565	322,604	6.4	314,128	6.2	8,476	102.7
簡易水道事業	246,191	2,110	1,269	247,032	4.9	151,040	3.0	95,992	163.6
公共下水道事業	272,722	2,500	18,828	256,394	5.1	268,992	5.3	△ 12,598	95.3
介護（事業勘定）	359,252	3,957	1,458	361,751	7.2	351,676	7.0	10,075	102.9
介護（サービス）	1,956	0	△ 43	1,999	0.0	2,135	0.0	△ 136	93.6
後期高齢者医療	57,810	0	1,754	56,056	1.1	58,163	1.2	△ 2,107	96.4
計	1,791,172	17,157	62,964	1,827,891	36.3	1,697,596	33.8	130,295	107.7

第20表 令和元年度特別会計収入の状況（令和2年3月31日現在）

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度			比 較		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率
国保（事業勘定）	582,055	469,037	80.6	551,462	480,483	87.1	30,593	△ 11,446	△ 6.5
国保（診療施設）	322,604	148,063	45.9	314,128	140,194	44.6	8,476	7,869	1.3
簡易水道事業	236,915	239,918	101.3	133,521	133,253	99.8	103,394	106,665	1.5
公共下水道事業	221,926	218,792	98.6	226,716	224,899	99.2	△ 4,790	△ 6,107	△ 0.6
介護（事業勘定）	361,751	289,517	80.0	351,676	263,537	74.9	10,075	25,980	5.1
介護（サービス）	1,999	1,954	97.7	2,135	1,683	78.8	△ 136	271	18.9
後期高齢者医療	56,056	53,856	96.1	58,163	50,549	86.9	△ 2,107	3,307	9.2
計	1,783,306	1,421,137	79.7	1,637,801	1,294,598	79.0	145,505	126,539	0.6

第21表 令和元年度特別会計の支出状況（平成2年3月31日現在）

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度			比 較		
	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率
国保（事業勘定）	582,055	474,180	81.5	551,462	524,506	95.1	30,593	△ 50,326	△ 13.6
国保（診療施設）	322,604	298,481	92.5	314,128	318,158	101.3	8,476	△ 19,677	△ 8.8
簡易水道事業	247,032	242,797	98.3	151,040	146,461	97.0	95,992	96,336	1.3
公共下水道事業	256,394	253,629	98.9	268,992	266,690	99.1	△ 12,598	△ 13,061	△ 0.2
介護（事業勘定）	361,751	315,034	87.1	351,676	272,679	77.5	10,075	42,355	9.5
介護（サービス）	1,999	786	39.3	2,135	1,065	49.9	△ 136	△ 279	△ 10.6
後期高齢者医療	56,056	54,260	96.8	58,163	50,870	87.5	△ 2,107	3,390	9.3
計	1,827,891	1,639,167	89.7	1,697,596	1,580,429	93.1	130,295	58,738	△ 3.4

第3 村税の状況

1 令和2年度村税当初予算の状況

令和2年度の村税予算額は、昨年度の農畜産物の総販売高が史上最高額を更新したことや課税実績の推移等を勘案し648,795千円を見込みました。
これらの内容及び国民健康保険税の予算の状況は第22表に示すとおりです。

第22表 令和2年度村税予算額

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度		比 較			
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	最終予算額(C)	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
村 民 税 個 人	262,461	245,066	255,380	17,395	107.1	7,081	102.8
村 民 税 法 人	26,541	27,611	32,546	△ 1,070	96.1	△ 6,005	81.5
固定資産税 税 分	328,140	304,660	332,528	23,480	107.7	△ 4,388	98.7
固定資産税 納交付金	398	392	392	6	101.5	6	101.5
軽自動車税	12,943	12,290	12,192	653	105.3	751	106.2
たばこ税	18,312	18,384	19,231	△ 72	99.6	△ 919	95.2
計	648,795	608,403	652,269	40,392	106.6	△ 3,474	99.5
国民健康保険税	191,692	169,730	181,868	21,962	112.9	9,824	105.4

2 令和元年度下半期における村税の状況

平成30年度の最終予算額は642,423千円となっています。

これを前年度同期における予算額594,478千円と比較しますと47,945千円8.1%の増となっています。

また、調定済額は643,612,656円であり、前年度同期における調定済額と比較しますと40,424,388円6.7%の増となっています。

なお、3月31日現在の収入済額は629,024,856円で、前年度同期における収入済額と比較しますと47,514,077円8.2%の増となっています。

これらの内容及び国民健康保険税の収入状況は第23表に示すとおりです。

第23表 令和元年度村税の収入状況（令和2年3月31日現在）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額		調 定 額		収 入 額		予算額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	令和元年度(A)	比較	令和元年度(C)	比較	令和元年度(E)	比較				
	平成30年度(B)	(A)/(B)	平成30年度(D)	(C)/(D)	平成30年度(F)	(E)/(F)	(E)/(A)	(F)/(B)	(E)/(C)	(F)/(D)
村 民 税 (個 人)	255,380,000	94.8	256,952,652	94.3	241,757,718	94.7	94.7	94.8	94.1	93.7
	269,311,000		272,417,611		255,361,206					
" (法 人)	32,546,000	80.2	34,055,800	81.8	32,994,900	79.6	101.4	102.1	96.9	99.5
	40,578,000		41,620,900		41,432,000					
固定資産税 (税 分)	332,528,000	110.4	337,278,400	110.2	332,871,100	110.4	100.1	100.2	98.7	98.5
	301,081,000		306,116,658		301,630,300					
固定資産税 (納・交付金)	392,000	101.0	392,000	101.0	392,000	101.0	100.0	100.1	100.0	100.0
	388,000		388,200		388,200					
軽自動車税	12,192,000	101.9	12,191,400	101.7	12,191,400	101.9	100.0	100.0	100.0	99.9
	11,970,000		11,983,500		11,969,100					
た ば こ 税	19,231,000	98.5	19,608,371	100.1	19,608,371	107.5	102.0	93.5	100.0	93.1
	19,519,000		19,591,781		18,244,050					
計	652,269,000	101.5	660,478,623	101.3	639,815,489	101.7	98.1	97.8	96.9	96.5
	642,847,000		652,118,650		629,024,856					
国民健康保険税	181,868,000	97.1	190,917,572	99.5	186,867,985	99.8	102.7	99.9	97.9	97.5
	187,330,000		191,948,751		187,226,984					

第4 村債及び一時借入金

1 村 債

(1) 村債の状況

地方債は、普通貸借または証券発行により資金調達するものであり、長期にわたる債務であります。

村は、地域住民の福祉を増進するため各種の事業を行っていますが、その事業の性質により、その負担を後年度に繰延べ、あるいは将来の収益によって支払うことが適当と思われる場合において、地方債を起こしています。借入額の推移は第24表のとおりです。

第24表 年度末起債残高一覧（一般会計）

（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般公共事業債	24,967	6,018	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業債	2,314	0	0	0	0	0	0
全国防災事業債	-	-	-	18,400	16,561	14,721	12,882
緊急防災・減災事業債	1,500	67,853	115,015	282,695	261,820	243,400	222,185
一般単独事業債	371,322	307,458	251,883	195,496	158,123	142,298	208,468
義務教育施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	0
辺地対策事業債	6,648	2,261	0	0	0	0	0
災害復旧事業債	0	0	0	0	0	0	0
厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	2,220,154	2,225,857	2,502,003	2,168,375	2,887,384	2,743,080	2,447,625
財源対策債	37,284	28,693	21,391	13,926	10,196	6,690	3,462
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	0
公共事業等臨時特例債	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	32,460	28,420	24,480	20,453	16,377	12,259	9,507
臨時税収補てん債	5,465	4,139	2,787	1,407	0	0	0
臨時財政対策債	1,334,551	1,350,194	1,343,881	1,289,711	1,218,645	1,148,591	929,398
その他	80,641	66,528	79,650	70,117	113,051	75,182	49,276
合 計	4,117,306	4,087,421	4,341,090	4,060,580	4,682,157	4,386,221	3,882,803

(2) 借入額及び償還額の推移

村債のうち、一般会計の借入額と償還額の推移は第25表のとおりです。
令和元年度は、110,696千円の繰上償還（財源は財政調整基金を充当）を行いました。

第25表 借入額及び償還額累計比較（一般会計）

(単位：千円)

年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B)/(A)	歳出に占める (B)割合	年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B)/(A)	歳出に占める (B)割合
昭和63年度	216,700	476,346	219.8	14.4	平成16年度	237,300	787,209	331.7	22.4
平成元年度	190,700	485,101	254.4	13.1	平成17年度	388,000	759,347	195.7	21.9
平成2年度	215,800	474,091	219.7	11.8	平成18年度	439,600	751,751	171.0	18.6
平成3年度	465,900	459,886	98.7	10.5	平成19年度	430,781	900,793	209.1	18.6
平成4年度	1,000,600	459,693	45.9	8.6	平成20年度	381,071	745,994	195.8	18.6
平成5年度	1,172,700	478,425	40.8	8.6	平成21年度	978,711	833,797	85.2	12.8
平成6年度	814,300	543,642	66.8	10.4	平成22年度	387,088	643,337	166.2	14.8
平成7年度	643,300	751,376	116.8	14.9	平成23年度	428,171	604,015	141.1	14.0
平成8年度	1,308,300	832,828	63.7	13.3	平成24年度	563,339	621,418	110.3	13.5
平成9年度	1,075,700	621,404	57.8	10.6	平成25年度	755,726	663,720	87.8	13.6
平成10年度	403,600	663,632	164.4	12.3	平成26年度	605,610	672,153	111.0	14.7
平成11年度	464,300	898,442	193.5	17.2	平成27年度	838,133	642,202	76.6	12.4
平成12年度	397,500	969,292	243.8	19.7	平成28年度	406,515	712,129	175.2	13.6
平成13年度	693,600	843,965	121.7	16.9	平成29年度	1,079,270	686,511	63.6	13.8
平成14年度	854,000	748,099	87.6	16.1	平成30年度	454,955	763,921	167.9	14.4
平成15年度	388,500	943,195	242.8	22.4	令和元年度	359,688	874,295	243.1	17.4

2 一時借入金

一時借入金は、予算を執行するにあたり、歳計現金に不足が生じた場合に一時的に他より資金を借り入れて支払いにあてるものでありますが、平成30年度下半期における借入の状況は、金利負担を減らすため財政調整基金等の繰替運用を行った結果、第26表に示すとおり借入を行う必要がありませんでした。

第26表 一時借入金の状況

(単位：千円)

月	借 入 額	返 済 額	残 高	ビ ー ク 額
—	—	—	—	—